

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 15 日現在

機関番号：32617

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23501249

研究課題名(和文)「まとまり」と「つながり」の観点からみた島嶼性に関する地理学的研究

研究課題名(英文)The geographical study on the insularity from the viewpoints of "unity" and "connection"

研究代表者

須山 聡 (SUYAMA, Satoshi)

駒澤大学・文学部・教授

研究者番号：10282302

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、離島を特徴づける要素としての自己完結性と開放性に着目し、両者をそれぞれ「まとまり」「つながり」と捉え、それらの様態によって各離島の地域的特性、すなわち島嶼性が形作られるとの仮説に立つ。これら2つの概念を指標化し、両者をクロスさせることで離島を類型区分し、それぞれの類型から離島の地域的な性格、すなわち島嶼性を解明することを目的とする。

その結果、日本の離島は「まとまり」「つながり」がとくに強度な島、「まとまり」は強いが「つながり」は弱い島、「まとまり」は弱く「つながり」が強い島の3類型に区分することができた。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on the self-sufficiency and openness as an element that characterizes the island. Both are each regarded as a "unity", and "connection". Regional characteristics of each island by their way. These two concepts are indexed, it is types separate the islands by causing cross the regional nature of islands from each category, that is, intended to elucidate the islands properties.

As a result, Japan's islands are distinguished to three types, by the "unity" and "connection" indexes. The first type includes islands, which have strong "unity" and "connection". The second one consists of islands which has strong "unity" and weak "connection". And final type consists of islands which has weak "unity" and strong "connection".

研究分野：人文地理学

キーワード：離島 島嶼性 自己完結性 開放性 居住継続

## 1. 研究開始当初の背景

離島地域は周囲を海に囲まれているため自己完結性が高く、それぞれの島の個性や特徴が明確である。さらには島内での結びつきが強固であるため、島を孤立的に見せることすらある。しかし一方で、島内資源のみでは生活に必要な物資を充足できず、島外からの供給に依存したり、沖縄に代表されるように多くの移民を海外や本土に輩出する、開放的な側面も有する。この自己完結性と開放性はすべての離島が有する一般的な性格であると考えられる。

自己完結性・開放性は1つの軸の両極であるのではなく、それぞれが別の属性をもつ尺度であると考えられる。すなわち、確固とした産業基盤を有した自立的な島であっても、本土との間に頻繁な交通や人の流れがあれば、開放的な島であるということができる。

離島に関する既往の研究は自己完結性・開放性のどちらかを必ず視野に入れているといってもよい。自立的な産業基盤に着目した平岡(1977)や山内(2000)、島という閉鎖環境を利用して島内の空間的構造を解明した今里(1999)などは、離島の自己完結性を強調した研究の代表例であろう。また、柳田国男や宮本常一に連なる民俗学者らによる離島地域のフィールドワークの記録は、離島の自己完結性が生み出す独自性に焦点を当てたものといえよう。

一方、開放性を意識した離島研究は、交通や人口移動、さらには移民研究といった分野で多くみられる。とくに人口移動分野では近年研究が進展し、Uターン移動(鄭 2010)やIターン移動(石川 2010)などの研究成果が得られ、デイリーな移動に着目した宮内(2001)は、離島と本土の結びつきを計量的に計測する手段を提供した。また沖縄を発地とし南洋・ブラジル・ペルーに向けた移民の研究(石川 1997 など)には膨大な蓄積がある。さらに、近代化の中で領土として位置づけられた離島が、資源収奪を目的に本土に結びつけられた過程を解明した平岡(2008)は離島研究に新たな視座を加えた。

このように、離島の持つ自己完結性からは、島嶼固有の独自性や特徴をつかみ取ることができると考えられる。すなわち独自の自然環境、自立的な産業基盤、自律的な行政(地方自治体)、歴史的に形成された地域社会の組織、信仰や慣習に基づく諸制度などがその内容であろう。これらはいずれも、ある島をそれ以外の地域から識別し、島内での一体性をもたす要素である。これらを含めた概念を本研究では「まとまり」と呼ぶこととする。

一方、離島の開放性は本土との位置関係に第一義的には規定されると考えられる。すなわち本土に近い島は本土と密接につながり、遠い島は本土との結びつきが薄いとすると重力モデル的な見方が一般的であろう。しかし移民研究などの成果からは、たとえば奄美群島と尼崎、沖縄諸島とペルーといった距離効

果が認められない事例も観察される。距離だけでは説明のできない離島の位置的特性を本研究では「つながり」としてとらえる。

離島ならではの地域性を島嶼性と呼ぶとすれば、島嶼性とはまさに「まとまり」と「つながり」の複合によってもたらされる特性であると考えられる。

応募者らは長く離島研究に従事し、その成果は平岡昭利編『離島研究I~IV』として刊行されている。同書は離島の地域的な諸相を描き出す離島の地誌としての性格を有する。そのため、それぞれの島に関する個別的記述が中心である。本研究はこの業績をもとに、離島の地域的特徴を体系づけて理解するための第一歩と位置づけられる。

## 2. 研究の目的

本研究では、日本の離島を「まとまり」「つながり」の2概念によって類型化し、離島群の典型的な特徴を見いだす。そのために2つの概念を指標化し、これらを軸とした座標上に離島を布置し、座標上の分布から離島を類型化し、各類型の島嶼性を見いだす。同時に各類型の性格把握のため、典型的な特性を備える離島を対象としたフィールドワークを実施する。

この結果、日本の離島がいくつかの群に分けられ、それぞれの性格把握が可能となる。本研究は、国土縁辺地域の中でもさらに周辺とみなされ、一括りに取り扱われていた離島が、それぞれ多様な個性をもつ地域であることを明らかにする。

本研究の第1の特色は、統一的な指標による全離島の類型区分と島嶼性の検出を目指すことである。単一の指標による離島の分類は、従来散発的になされてはきたものの、指標の設定が統一されていなかったため、成果が定着することはなかった。本研究で用いる「まとまり」「つながり」は、離島の特徴を包括的に網羅する指標となる概念である。

第2の特色は「まとまり」「つながり」という概念そのものである。従来、離島の自己完結性と開放性を指摘する研究は存在したが、両者は1つの属性の両極にあるものと考えられていた。しかし、応募者らが議論を重ねた結果、両者は別々の属性であることが予測された。

第3に、離島地域に特有の地域性を「島嶼性」と名づけ、「まとまり」と「つながり」の2要素の複合によって島嶼性が形作られるとする仮説を提示した点も本研究の特色である。

これらの3点はいずれも本研究を特徴づけるものであると同時に、従来の離島研究において試みられなかった本研究の独創性である。

本研究から、日本の離島は4つの類型に分けられると予想される。第1は自立的でありながら本土や他の離島と強く結びつく島、第2は自立的であると同時に孤立的な島、第3

は自立性が低く孤立的な島、第4は自立性は低いが本土・他島との結びつきは強い島、である。第1の類型には群島・諸島の中心的な地位にあり、ある程度の中心地機能を有する奄美大島や石垣島などが該当する。第2の類型は確固とした産業基盤を有する遠隔地の離島、例えば南大東島や舩倉島を含む。第3の類型には島内の地域社会が破壊されつつある遠隔地の離島があてはまる。たとえば小笠原諸島は、村落共同体の結びつきが希薄で、役場職員さえもが本土出身者によって占められている。第4の類型には架橋により本土との近接性を確保したが既存の地域社会が崩壊しつつある、本四架橋の橋脚とされた島嶼があてはまる。

このように、本研究による離島の類型区分では、沖縄や小笠原といったようなまとまりが一律に特定の類型に対応するわけではない。むしろひとつの群島・列島・諸島内で、それぞれの類型に属する離島がある一定の秩序をもって配列されると予想される。

離島振興法および海洋基本法では、領土保全や海洋開発のため、離島の再評価が強調されている。Iターンやエコツーリズムなど、離島の新たな活用法がさまざまに提言されているが、本研究で得られた類型化に基づいて島の特徴を把握することによって、離島振興へのより効果的で実効のある施策を実施する判断基準が得られ、政策実現に大きく寄与するものと考えられる。

### 3. 研究の方法

本研究は3年度を期間とし、a)「まとまり」「つながり」の指標化と、b)調査対象地域におけるフィールドワークを大きな作業項目とする。a)の分析は5ステップに区切られ、フィールドワークは4地域で実施する。両者を併行して行い、フィールドワークの成果は、類型化された離島の特徴を検出するステップで適用される。また、離島の得点化のステップでもフィールドワークによって得られたデータがa)に提供される。最終的にはこの類型を利用した離島の空間モデルが生成される。実際には、研究遂行に遅れが生じ、研究期間を1年間延長した。

当初想定していた研究方法は以下の通りである。

平成23年度は、「まとまり」「つながり」の指標化に主に取り組み、離島の得点化の一部に着手する。指標化には須山(2003)などの先行研究を参照する。「まとまり」の指標化には、産業基盤(産業別人口構成、生産額など)・中心地機能(卸・小売業従事者数、行政機能量、教育・医療・福祉施設数など)といった計測可能なデータを諸統計から導入する。それに加え、地域社会の状況(しまおこし・地域振興への取り組み、儀礼や信仰などの文化的要素)を反映する定性的なデータを用いる。これに関しては日本離島センターが発行する『Shimadas』が基礎資料となる

が、フィールドワークによりできるだけ多くの要素を盛り込む。指標化のためにはこれらのデータに重回帰分析を施し、寄与率を算定する必要がある。定性的なデータの取り扱いについては林の数量化理論の適用を想定しているが、研究分担者の宮内を中心にさらに検討する必要がある。

「つながり」の指標化には、交通インフラ(航空路・航路)と人口移動のデータを用いる。前者には『離島統計年報』および日本船主協会の資料を用い、人口移動については国勢調査(5年前居住地データ)を用いた推計値の算出で対応する。また、より長周期の人口移動として移民の輩出と、近代化における植民プロセスをこの指標に組み込む。移民データは沖縄を中心として整備が進んでいる。またアホウドリ羽毛やグアノの獲得を企図した鳥島・小笠原・大東諸島・尖閣諸島などへの植民については、研究分担者の平岡が多くの研究成果をあげている。データの指標化が完了した段階で、数量化可能なものからデータを入力し、離島の得点化に着手する。

一方b)のフィールドワークについても初年度から実施する予定である。フィールドワークの主目的は類型化された離島の性格づけであるが、類型化を待ってからでは申請の期間内で計画を完了できない。そのため、これまでの調査によって得られた応募者らの予測に基づき、フィールドワークを先行させる。全国の離島から南西諸島・九州中北部・瀬戸内海・伊豆小笠原諸島を取り出し、メンバーが分担して地域調査にあたる。

平成24年度は、離島の得点化、および座標への布置・類型化および島嶼性の検出に従事する。得点化のためには離島のデータベースの構築が必要である。また類型化・島嶼性の検出にはメンバーが集まって討論する必要がある。

具体的には、「まとまり」の実態としての中心地機能の集積や産業構造が、土地利用や景観にどのように反映されているかを、観察と聞き取り調査によって明らかにする。また固有の儀礼や祭礼の存在についても確認する。この点に関しては宗教地理学を専門とする松井のキリシタン信仰に関する知見が有用である。一方「つながり」についても、戦前の移民の記録や地方紙の記事など、現地でなければ得られない資料の収集にあたる。

具体的な対象地域は、八重山諸島・奄美群島・五島列島・家島諸島・小笠原諸島などである。いずれも中心となる主島とそれを取りまく小規模島から構成されているため、1諸島内で類型のうちの多くが見いだされることが予測される。応募者らはこれらの離島において精力的な調査を実施しており、地元行政や住民との良好な関係を構築している。

平成25年度はフィールドワークの成果に基づき、類型の特徴を抽出し、最終的には離島の空間モデルを構築する。当該年度は本研究全体のとりまとめの年であり、報告書

を作成・刊行する。

#### 4. 研究成果

「まとまり」と「つながり」の指標化により、離島の類型化が可能となった。日本の離島は、「まとまり」「つながり」の指標がともに強く、自立的で接続的な島、「まとまり」指標は強いが、「つながり」指標が稀薄な、自立的・孤立的な島、「つながり」指標が強く、「まとまり」指標が弱い、接続的で依存的な島に大別されることがわかった。当初は「つながり」「まとまり」指標がともに弱い島の存在も想定されたが、孤立的な島の場合、内部での充足性が高くないと生活を維持できないものと考えられる。

の類型に当てはまる島は、諸島・群島の中心的役割を果たし、小規模な都市が存在する。具体的には鹿児島県の奄美大島や、長崎県の福江島、島根県の島後などである。これらの島には本土との航空路や、県の出先機関があり、諸島・群島全体をカバーする中心地機能が立地する。このような島は、島民の購買や就業、さらには教育・医療・福祉の拠点となり、当該の島のみならず周辺の島嶼に対しても強い影響を及ぼす。したがって、この類型の島を中心として、一定の経済的・政治的まとまりが存在し、さらには社会的な一体性や文化的アイデンティティも生まれる。その一方で、これらの島は本土と強く接続され、政策的な補助金や地方行政庁からの通達の受け皿ともなっている。

の類型には、外洋離島が当てはまる。南北大東島・トカラ列島・伊豆諸島の青ヶ島・小笠原諸島などがその典型例である。多くは孤立的で、本土との交通路は船舶や小型の航空機に限られ、台風の来襲時や、冬季の荒天時には現在でも当該からの補給がしばしば途絶える。この類型の島を生み出す最大の要因は本土からの距離、および地理的隔絶性である。しかしその反面、島内における社会経済的なまとまりは強く、自立した産業基盤と独自の小規模経済圏を形成している。サトウキビ産業を基盤とした南大東島に、その典型を見いだすことができよう。この類型に該当する島は、おしなべて人口規模が小さく、そのことが住民の紐帯を強固にしている側面がある。この類型に属する島の多くは、交通媒体の革新によって本土・主島との接続性を向上させることにより、またはの類型に移行することも考えられるが、航路・航空路の維持コストから、実現は容易ではないものと思われる。

の類型に属する島の多くは中・高次の中心地機能を欠き、本土・主島に財やサービスの供給を大きく依存する。瀬戸内海や九州北部沿岸域に分布する近接離島や、諸島・群島内に含まれる小規模な離島がこれに該当する。過疎化・少子高齢化が顕著に進展し、「限界集落」などと称せられる範疇に当てはまる集落は、この類型の島に多く見られる。奄美

大島に近接する加計呂麻島や、広島県福山市の走島、伊豆諸島の御蔵島などはこの例に当てはまる。

①～③の類型をもとに日本の離島をモデル化すると、類型の島がそれぞれの群島・諸島の中心をなし、類型の島じまがを取り囲んでクラスターを形成する。類型の島は中心地機能を有し、本土・主島の都市と接続すると同時に、群島・諸島内の島じまを補完地域とする。その一方で、外海に孤立的に立地する島は類型に分類され、単独または少数の島による自立性の高い地域社会を形成する。

離島の存続にとって、類型の島の存在は重要である。類型の島には中程度の中心地機能が集積し、同じ群島・諸島に属する類型の島に財やサービスを供給し、一定規模の雇用を住民に提供する。また、中心都市は本土からの政策投資の受け入れ窓口の機能を果たす。また、それらの都市に島内や周辺の島から流入した住民は、頻りに母村に来訪することで、母村に居住する親や親族の生活を支援する。

一方 類型の島では、過疎化・少子高齢化が進展し、一般に存続が危ぶまれるが、実際に廃村や無人化島となったものは少数であり、多くは退職Uターン者やIターン者を受け入れ、存続する。むしろ高齢化が進むことにより、産業基盤や教育機会が失われても、住民の生活に大きな打撃とはなり得ない。類型の島の住民は、自給的な農漁業と、貯蓄・年金収入を基盤とし、類型の島や本土に居住する他出子からの生活支援と、近隣住民の相互扶助により、生活を維持することができる。

類型の島の多くは、サトウキビや肉牛など、独自の産業基盤の存在により、孤立的でありながら強固な地域社会を形成してきた。しかし特定セクターに依存した産業構造は脆弱であり、今後の展望に不安を抱く住民は多い。

類型の島に限らず、離島の新たな産業基盤としてツーリズムが期待されているが、マストツーリズムを経験していない離島地域にとって、島独自の自然的・歴史的・文化的資源を活用した民泊やエコツアーのような、ゲストとの濃厚な接触によって特徴づけられる、こまやかな接遇を強調した新たなツーリズムを開発する必要がある。

本研究の成果に基づき、研究代表者・分担者が中心となって2015年日本地理学会春季学術大会において、「離島の存続可能性」と題したシンポジウムが開催された。これは当初予定した報告書の刊行に代わるものであり、成果は「地理学評論」誌の電子ジャーナル「e-Journal GEO」に掲載予定である。そこでの発表および討論において、離島の地理学的研究の新たな視座が獲得された。

その第1は、離島のもつ多様性についてである。従来の離島研究では離島を国土縁辺に

位置する後進地域と捉え、その後進性に発する本土との格差を地域差と理解しようとしてきた。また、後進性ゆえに残存する、かつての日本の姿を見いだそうとする指向があったように思われる。しかしながら、後進性をハンディキャップとしてではなく、地域のもつ個性と捉える必要がある。同時に日本の離島は亜熱帯から冷帯にまで広がる多様性を有している。離島の多様性は、分布の多様性であると同時に、島が有する環境の多様性にも根ざす。すなわち、島の集落は、海・海岸・平野・林野という、異なる環境を組み合わせることで存立してきた。これは農地と林野のみに依存する本土の農山村にはない、環境利用の様式である。そして、海岸線に沿って島を取り囲むように分布する集落の配置は円環状で、行き止まりがない。このような独自性と多様性は、本土にはない地域資源を離島にもたらす。これらを活用するツーリズムの取り組みは、各離島においてなされつつある。

第2は離島のもつ強靱性についてである。昨今さまざまな議論が取り交わされる「限界集落」の最前線に、とくに 類型の離島は位置するとみられるが、これらのうち、実際に無人化した島はむしろ例外的で、離島は従来考えられていた以上に強靱な存続基盤を有する。居住継続を考える上で、一般には共同体内部における相互扶助が注目され、その機能についての研究が進展したが、それに加えて、他出した子ども世代による生活の支援が重要な役割を果たしていることが明らかになりつつある。母村の親と他出子の関係は、空間的に置き換えると村落と都市の観計、さらには離島と本土との関係に他ならない。すなわち、限界的な 類型の島においても、都市または本土からの支援による居住継続は可能なのではないかと、という仮説が成り立つ。このことは、離島のあり方を学問レベルで考える上でも、さらに国土政策を考える上でも、重要な論点である。

以上2つの論点を、今後の離島研究の発展方向性として提案したい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

##### [雑誌論文](計8件)

須山 聡 2015. 戦後日本における無人化島の発生-過疎化言説に対する批判的考察-. 駒澤地理 51: 15-34.

須山 聡・鄭 美愛 2013. 風景印のイデオロギー. 駒澤地理 49: 63-82.

須山 聡・高橋昂輝 2013. 鶏飯誕生. 地域学研究 26: 53-72.

Miyauchi, H. 2013. A Review of Island Studies within Japan's Geographical Research. Geographical Review of Japan B 86: 100-110.

須山 聡・川島 遥 2013. 学校におけるシマの芸能の継承-奄美大島での実践を通じて-. 島嶼研究 13: 23-49. 平岡昭利 2011. 東沙島への日本人の進出と西澤島事件. 地理空間 4: 1-17.

宮内久光 2013. 沖縄県の離島を対象とした人文地理学研究の動向. 沖縄地理 13: 17-34.

須山 聡 2012. 風景印のリテラシー. 駒澤地理 48: 15-34.

##### [学会発表](計6件)

須山 聡 2015. 戦後日本における無人化島の生成. 日本地理学会春季学術大会 日本大学.

宮内久光 2013. 日本の地理学における島嶼研究の系譜. 日本地理学会春季学術大会 立正大学.

須山 聡 2012. 風景印における「島らしさ」の提示. 日本地理学会秋季学術大会 神戸大学.

Matsui, K. 2012. Production of Place Identity with world Heritage Registration Movement. IGU Univ. of Cologne.

川島 遥・須山 聡 2011. 学校における「シマの芸能」の継承活動. 日本島嶼学会 2011年度年次大会 鹿児島県徳之島町.

高橋昂輝・須山 聡 2011. 鶏飯誕生 第2報-郷土料理へのまなざし-. 日本島嶼学会 2011年度年次大会 鹿児島県徳之島町.

##### [図書](計5件)

平岡昭利 2015. 『アホウドリを追った日本人-一攫千金の夢と南洋進出-』岩波書店.

須山 聡 2014. 『奄美大島の地域性-大学生が見た島/シマの素顔-』海青社.

平岡昭利・須山 聡・宮内久光 2014. 『離島研究』海青社.

松井圭介 2013. 『観光戦略としての宗教-長崎の教会群と場所の商品化-』筑波大学出版会.

平岡昭利 2012. 『アホウドリと「帝国」日本の拡大-南洋の島々への進出から侵略へ-』明石書店.

##### [産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等 なし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

須山 聡 (SUYAMA Satoshi)  
駒澤大学・文学部・教授  
研究者番号：10282302

### (2) 研究分担者

平岡昭利 (HIRAOKA Akitoshi)  
下関市立大学・経済学部・教授  
研究者番号：90106013

宮内久光 (MIYAUCHI Hisamitsu)  
琉球大学・法文学部・教授  
研究者番号：90284942

松井圭介 (MATSUI Keisuke)  
筑波大学・生命環境科学研究科・教授  
研究者番号：60302353

### (3) 連携研究者

( )  
研究者番号：

### (4) 研究協力者

鄭 美愛 (JUNG Mee Ae)  
神奈川大学・人間科学部・非常勤講師  
研究者番号：90447243